

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 浩之
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	5,878,700	5,728,996	7,307,710
経常利益 (千円)	1,033,548	946,262	1,000,889
四半期(当期)純利益 (千円)	611,268	558,719	574,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	611,268	561,534	574,337
純資産額 (千円)	5,038,709	5,447,586	5,001,779
総資産額 (千円)	7,305,100	7,673,751	7,193,104
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	126.77	115.87	119.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	71.0	69.5

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.49	57.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出拡大が輸出産業及び関連業種にも波及して企業の生産活動は緩やかな持ち直しが継続し、雇用状況についても改善が続いております。個人消費についても、消費税増税後は低迷が続いていたものの、企業業績の拡大や雇用状況の改善によって、改善の兆しが見えてきました。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、平成26年秋冬シーズンより、「オンリー」店舗にて新たに従来のコレクションよりもさらにトレンド感やクオリティを追求した「ONLY PREMIO」コレクションの販売を開始し、買上単価増や高感度の顧客層の獲得に取り組みました。

販売店舗数は、「オンリー」は6店舗出店（内4店舗は業態変更）して15店舗、「ザ・スーパースーツストア」は3店舗閉店（内2店舗は業態変更）して30店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は2店舗出店及び1店舗閉店して23店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は1店舗閉店して2店舗となりました。また、「ONLY PREMIO」コレクションに特化して presteege 性を極めた新業態「オンリー プレミオ」を1店舗出店いたしました。よって、グループ合計では71店舗となりました（前期末67店舗）。都市部大型路面店の改装も含め「オンリー」業態の店舗の出店を積極的に進めると同時に、P Rを積極的に行うことで、ブランド発信力の強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億28百万円（前年同期比2.5%減）となりました。商品アイテム別では、スリーピーススーツやオーダースーツといった高単価スーツの販売が比較的好調で、その他コートやシューズの販売も堅調に推移いたしました。

次に、販売費及び一般管理費については、新店出店や「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加したこと等により、28億39百万円（同0.2%増）となりました。

また、利益面につきましては営業利益は8億90百万円（同11.3%減）、経常利益は9億46百万円（同8.4%減）、四半期純利益は5億58百万円（同8.6%減）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、76億73百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少して29億73百万円となりました。主な変動要因は、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が3億86百万円減少した一方、商品及び製品が1億66百万円増加し、売掛金についても1億53百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、47億円となりました。主な変動要因は、新店出店や改装の実施による建物及び構築物の増加、京都市中心部のビル新築工事の進捗による建設仮勘定の増加等により有形固定資産が6億42百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、22億26百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ72百万円増加し、11億99百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が76百万円、買掛金が77百万円、その他流動負債が1億25百万円それぞれ減少いたしました。また、短期借入金が3億円、1年内返済予定の長期借入金が39百万円それぞれ増加いたしました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ38百万円減少し、10億26百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加し、54億47百万円となりました。前期の期末配当1億15百万円を実施した一方で、四半期純利益を5億58百万円計上したことにより、利益剰余金が4億42百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,150,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式4,821,300	48,213	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,213	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社オンリー	京都市下京区松 原 通烏丸西入ル 玉津島町303番地	1,150,000	-	1,150,000	19.25
計	-	1,150,000	-	1,150,000	19.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,510	1,009,413
売掛金	272,449	425,526
商品及び製品	1,155,121	1,321,401
仕掛品	4,611	3,964
原材料及び貯蔵品	136,410	110,620
繰延税金資産	95,360	76,867
その他	68,326	25,604
流動資産合計	3,127,790	2,973,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,442,359	1,545,882
減価償却累計額	637,360	666,232
建物及び構築物（純額）	804,999	879,649
工具、器具及び備品	495,149	625,419
減価償却累計額	351,578	418,444
工具、器具及び備品（純額）	143,571	206,975
土地	1,916,035	1,916,035
建設仮勘定	66,485	568,286
その他	10,573	15,203
減価償却累計額	6,485	8,191
その他（純額）	4,088	7,012
有形固定資産合計	2,935,179	3,577,959
無形固定資産	16,756	52,701
投資その他の資産		
繰延税金資産	79,623	77,543
差入保証金	960,827	964,160
その他	82,927	37,987
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,113,378	1,069,691
固定資産合計	4,065,314	4,700,352
資産合計	7,193,104	7,673,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,569	90,550
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	223,992	263,988
未払法人税等	218,702	141,988
ポイント引当金	61,986	41,785
賞与引当金	-	28,379
資産除去債務	7,553	11,816
その他	446,815	321,067
流動負債合計	1,126,620	1,199,576
固定負債		
長期借入金	588,678	554,024
長期末払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	64,528	66,101
資産除去債務	191,376	186,341
その他	81,000	81,000
固定負債合計	1,064,705	1,026,588
負債合計	2,191,325	2,226,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,149,429	3,592,420
自己株式	414,000	414,000
株主資本合計	5,001,779	5,444,770
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	2,815
その他の包括利益累計額合計	-	2,815
純資産合計	5,001,779	5,447,586
負債純資産合計	7,193,104	7,673,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	5,878,700	5,728,996
売上原価	2,040,517	1,998,197
売上総利益	3,838,182	3,730,799
販売費及び一般管理費	2,833,744	2,839,878
営業利益	1,004,438	890,920
営業外収益		
受取利息	27	20
受取手数料	7,018	14,192
協賛金収入	26,868	34,338
保険返戻金	-	23,373
雑収入	856	986
営業外収益合計	34,770	72,911
営業外費用		
支払利息	4,606	4,888
上場関連費用	-	11,000
雑損失	1,054	1,681
営業外費用合計	5,660	17,569
経常利益	1,033,548	946,262
特別利益		
固定資産売却益	364	-
特別利益合計	364	-
特別損失		
固定資産除却損	3,452	10,023
減損損失	3,728	23,481
リース解約損	534	-
特別損失合計	7,716	33,504
税金等調整前四半期純利益	1,026,196	912,757
法人税、住民税及び事業税	404,733	333,465
法人税等調整額	10,195	20,573
法人税等合計	414,928	354,038
少数株主損益調整前四半期純利益	611,268	558,719
四半期純利益	611,268	558,719

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,268	558,719
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	2,815
その他の包括利益合計	-	2,815
四半期包括利益	611,268	561,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,268	561,534
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定金額を未払金として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては支給確定額40,655千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,604千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	164,736千円	190,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	125,372千円	2,600円	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	115,728千円	24円	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円77銭	115円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	611,268	558,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	611,268	558,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,822,000	4,822,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7 月 8 日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村	猛	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	幸彦	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。